

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 だれもがいいきき幸せに暮らせるまち

施策番号・名 17 低所得者への経済的自立支援

基本事業番号・名 17-01 生活保護対象者の生活の安定と就労自立支援

事務事業 番号	所管課係名		事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)			
	事務事業名	対象		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
17-02-01	福祉総務課 福祉政策係	対象	市内在住3か月以上居住の市民で生活困窮世帯	平成21年度	16,924 (人)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	0 (%)	平成21年度	0	平成21年度	50	50	22年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)	所管課長名: 福祉総務課 小島信行	
	生活資金貸付事業	手段	生活資金貸付基金1,000万円から、15万円を限度に無利子で貸付をしているが、16年度以降申請がない。	平成20年度	16,215 (人)	平成20年度	0 (件)	平成20年度	0 (%)	平成20年度	0	平成20年度	50	50	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)
		意図	生活困窮世帯における緊急かつ一時的な資金需要に応える。	平成19年度	15,912 (人)	平成19年度	0 (件)	平成19年度	0 (%)	平成19年度	0	平成19年度	50	50	当事業の類似事業として東京都社会福祉協議会(東社協)が行っている生活福祉資金貸付制度がある。この制度は低所得者向けではあるが貸付金額や種類も幅広く利用頻度も高い。連帯保証人のいない緊急小口資金(10万円まで)もあり、利用しやすくなっている。これらのことから審査の厳しい本事業から東社協の資金貸付に移行していくものと思われる。			
				市内在住の課税標準額100万円以下の納税義務者	貸付件数													